

夫婦の家事分担に関する文献レビュー

工 藤 寧 子*

The literature review on division of housework between married couples

Yasuko KUDO*

Key words : division of housework 家事分担
time use 生活時間
married couples 夫婦
gender role attitude 性別役割意識
a literature review 文献調査

1. 研究背景と目的

男女共同参画白書（2015）によると、共働き世帯は1999年を境に無職の妻からなる世帯を上回っている。具体的には、1999年では50.7%であったのに対し2014年には59.9%と増加している（図1）。

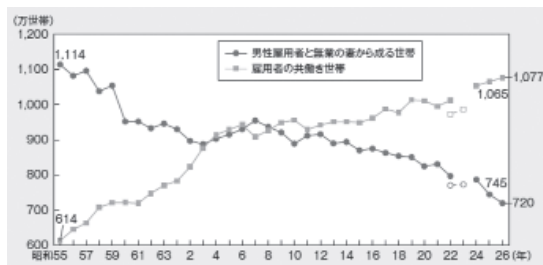


表 1 夫婦の家事・育児分担に関する先行研究

番号	題 名	著 者	学 会 誌 名	発行
1	家事労働観と生活時間から見る夫婦のジェンダー関係 —1995年世田谷区在住雇用労働者夫婦の調査から—	堀内かおる 天野 寛子 伊藤 純	日本家政学会誌48(10), 851-864	1997
2	どんな男性が家事・育児をするのか？ —社会階層と男性の家事・育児参加—	稲葉 昭英	現代日本社会階層調査研究資料集: 1995年SSM調査報告書, 4, 467-508	1998
3	夫婦の家事労働時間に与える家事労働に関する態度の影響	貴志 倫子 平田 道憲	日本家政学会誌50(9), 915-924	1999
4	夫の育児遂行の要因	永井 暁子	家族生活についての全国調査(NFR98)/日本家族社会学会・全国家族調査(NFR)研究会報告書, No2-3, 185-196	2001
5	性別役割分業と新・性別役割分業 —仕事と家事の二重負担—	松田 茂樹	哲学106, 31-57	2001
6	就業休日パタンからみた夫妻の家事労働時間と自由時間	平田 道憲 貴志 倫子	日本家政学会誌53(6), 521-528	2002
7	夫婦の労働時間と家事時間の関係 —社会生活基本調査の個票データを用いた夫婦の家事時間の規定要因分析—	松田 茂樹 鈴木 征男	家族社会学研究13(2), 73-86	2002
8	夫婦の労働供給に関する一考察—JGSS-2000データによる検討—	西川真規子	JGSS研究論文集[1]日本版General Social Surveys 研究論文集1(東京大学社会科学研究所資料第20集), 33-44	2002
9	雇用者夫婦のペイドワーク時間とアンペイドワーク時間—ワーク時間階級別にみた夫婦相互の生活時間—	貴志 倫子 上原 智子 平田 道憲	日本家政学会誌57(1), 3-12	2006
10	既婚女性の就業選択と性別役割意識	高橋 桂子	日本家政学会誌58(11), 709-718	2007
11	共働き世帯と非共働き世帯の夫妻のワーク時間の時系列変化—家族類型からみた分析—	平田 道憲	広島大学大学院教育学研究科紀要 第二部 文化教育開発関連領域56, 297-302	2007
12	フルタイム共働き夫婦の家事分担と性役割意識	久保 桂子	千葉大学教育学部研究紀要57, 275-282	2009
13	日本と韓国における男性の育児参加	裴 智恵	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要68, 59-73	2009
14	仕事と家庭の葛藤が転職意識に与える影響: 共分散構造分析による検討	高橋 桂子	経営行動科学学会年次大会: 発表論文集14, 128-133,	2011
15	共働き夫婦における親族の育児援助と夫の育児参加: 一子どもの病気時の育児を中心に—	久保 桂子	日本家政学会誌63(7), 369-378	2012
16	日本の父親の育児参加に関する考察 —共働き夫婦を中心に—	委 東輝	日中社会学研究20, 49-58	2012
17	共働き夫婦の夫の家庭生活への関与を妨げる仕事の状況	久保 桂子	千葉大学教育学部研究紀要62, 271-276	2014

に、夫婦の家事・育児遂行に影響を与える要因について、文献レビューを行う。

2. 研究方法

(1) 資料収集

対象とした文献は1997年から2014年までのものである。論文検索サイト「CiNii」に、「共働き」「家事労働」「家事分担」「アンペイドワーク」「生活時間」「性別役割分業」「家事」「夫婦関係」「育児支援」「夫婦」をキーワードとして検索して出た論文のうち、研究テーマが類似する合計17編の論文をもとにした。

これらの文献を題名、著者、学会誌名及び発行ごとに整理したものが〈表1〉である。その後、文献で取り扱っている各仮説で用いられた、変数ごとにまとめ、夫婦の家事・育児分担に影響を与える要因について、文献調査をした。

家事・育児分担を規定する、おもな要因の仮説として、稲葉（1998）、久保（2009）、永井（2011）らは6つの仮説を用いて結論づけている。本稿でもこの仮説をもとにしている文献の結果を用いた。

(2) 先行研究で用いられた6つの仮説

先行研究で稲葉（1998）、久保（2009）、永井（2011）らが用いている6つの仮説とは、相対的資源仮説、時間制約仮説、性別役割イデオロギー仮説、ニーズ仮説、代替資源仮説、情緒関係仮説である。

相対的資源仮説とは、夫婦の学歴や所得などの資源が少ないものが家事を行うことである（稲葉，1998）。例えば、妻の年収が高いと夫の家事分担が高くなる。次に時間制約仮説とは、時間的制約の少ない者が家事を多く行うことである（稲葉，1998）。例えば、夫の勤務時間が短い場合、夫の家事分担が増える。性別役割イデオロギー仮説とは、性別役割分業規範を強く支持していると男性の家事参加が低く、女性の家事参加が高くなることである（稲葉，1998）。例えば、夫が家事をすることに夫自身あるいは妻が抵抗感を感じると夫の家事参加が低くなる。ニーズ仮説とは、家

事・育児のニーズが大きいと男性の参加が高まることである（稲葉，1998）。例えば、夫の家事時間は妻の労働時間が自分以上に長いときや子どもが多いときに増加する。代替資源仮説とは、世帯内外で夫婦以外に家事を担当する者がいれば男女ともに家事参加が減るということである（稲葉，1998）。例えば、親や親族が家事・育児を遂行すると、夫婦の家事・育児が減少する。情緒関係仮説とは、夫婦の情緒関係が高いほど共同行動が増加し、夫の家事参加が高まるということである（稲葉，1998）。例えば、仕事と家事の両立をするために夫婦で協力するほど夫の家事分担が高くなる。

3. 結果

仮説ごとに変数と結果をまとめたものが〈表2〉である。仮説ごとにそれぞれの結果をみていく。

第1に相対的資源仮説についての結果である。資源となる変数は、「年収」「学歴」「職種」「就業形態」などが用いられている。相対的資源仮説について、高橋（2011）と久保（2009）の論文によると、妻の年収が高いほど、夫の家事分担度が高いことが明らかになった。また、永井（2001）は夫婦の年収比を用い、夫の年収割合が6割以下の世帯で、夫の家事分担度が高いことを明らかにし、相対的資源仮説が支持された。一方、永井（2001）はNFR98データを用いて検証した結果、年収については仮説を支持できるが、学歴、職種に関して有意でないことから、この仮説に該当しないとした。また、裴（2009）も学歴差を用いた結果、韓国、日本ともに該当しないとしている。

第2に時間制約仮説についてである。変数には「通勤・勤務時間の長さ」「ペイドワークとアンペイドワークとの比較」「就業日と休日との比較」などが挙げられた。時間制約仮説については、久保（2009）と裴（2009）、永井（2001）の研究によると、夫の通勤・勤務の合計時間が短いほど、夫の家事分担度が高い結果が得られた。また、久保（2012）は通勤・勤務の短さに、職場環境が子育てのしやすい環境であると、夫の育児分担が高いことから、時間制約仮説が支持されたとみられ

表 2 仮説ごとに整理した変数と結論

	変数	採択(有意あり)	棄却(有意なし)
相対的資源仮説	妻の年収	久保(2009) 松田：妻フルタイム(2001)	
	年収	高橋(2011)	
	学歴の差		褓(2009) 永井(2001)
	職種		永井(2001)
	夫婦の年収比	永井(2001)	
	正規雇用の妻	久保(2014) 久保(2012) 堀内・天野・伊藤：育児(1997)	堀内・天野・伊藤：家事(1997)
時間制約仮説	通勤・勤務の長さ(労働時間)	久保(2014) 久保(2012) 久保(2009) 褓(2009) 永井：夫の育児(2001)	
	ペイドワークが減るとアンペイドワークが増える		平田(2007)
	就業日と休日パターンとの比較	平田・貴志(2002)	
	夫が休日て妻が就業日の休日効果		平田・貴志(2002)
	本人の職場環境が子育てしやすい環境	久保(2012)	
性別役割イデオロギー仮説	夫の家事への抵抗感が低い	久保(2009) 高橋(2007)	
	性別役割分業観に否定	久保(2014) 久保(2012) 貴志、平田(1999)	褓(2009)
	夫方の親との同居	松田・鈴木(2002)	久保(2014)
	自己役割認識の割合が高い	堀内・天野・伊藤(1997)	
	夫の性別役割分業意識と育児遂行頻度と妻の性別役割分業意識		永井(2001)
ニーズ仮説	末子年齢の低さ	久保(2009) 松田・鈴木(2002) 永井(2001)	
	子どもの人数の多さと労働時間		西川(2002)
	子どもの人数の多さと育児時間		委(2012) 永井(2001)
	子どもの年齢の低さと過ごす時間	褓(2009)	
	子どもの年齢の低さと食事の世話		褓(2009)
	子どもの病気時、妻の職場環境が子育てしにくい環境の場合	久保(2012)	
	妻が夫よりも長時間労働	松田・鈴木(2002)	
	妻の職場環境が子育てしにくい環境の場合	久保(2014)	久保(2012)
	妻の労働時間の増加		貴志、上原、 平田：妻常勤・パート(2006)
代替資源仮説	育児援助のために親と近居		久保(2009)
	親や親族と同居世帯か核家族世帯かを比較		永井(2001)
	同居している親・親族の存在	褓(2009) 松田・鈴木：妻方のみ(2002)	
	妻方親族への依頼度と行き来の時間	久保(2014)	
	子どもの病気及び日常の育児に関しての妻方親族への依頼頻度・行き来の時間		久保(2012)
情緒関係仮説	両立のために夫婦で協力する体制	久保(2009)	
	同伴行動の多さ	永井(2001)	
	妻の仕事への夫の理解	久保(2014) 久保(2012)	

る。しかし、平田（2007）は総務省統計局（旧総務庁統計局）が1991年、1996年、2001年に実施した3回の社会生活基本調査データを使用し検討した結果、ペイドワーク時間の減少がアンペイドワーク時間の増加に結びついていないとしている。

第3に性別役割イデオロギー仮説についての結果である。変数は「性別役割分業意識」「夫方の親との同居」などがある。性別役割イデオロギー仮説を検証した研究には、久保（2009）と高橋（2007）、平田・貴志（1999）の論文があり、性別役割分業観に否定的で家事労働に義務ややりがいを感じている夫は家事労働に比較的多くかかわっていることを明らかにし、この仮説が支持される結果を出した。一方、斐（2009）は性別役割分業の意識は男性の育児参加の程度に余り差がみられなかった。また、永井（2001）は夫の性別役割分業意識と育児遂行頻度と妻の性別役割分業意識には関連が見られないとし、性別役割イデオロギー仮説は棄却された結果であった。

第4にニーズ仮説の結果である。変数としては「末子年齢の低さ」「子どもの人数」「妻の長時間労働」「妻の職場環境」などが挙げられる。ニーズ仮説については、末子年齢または子どもの年齢が低いと夫の家事参加が高まるとした研究（斐，2009；松田・鈴木，2002；永井，2001）があり、ニーズ仮説が支持された。しかし、JGSSデータを使用し、夫婦の学歴、子どもの有無・年齢・人数、夫婦の働く組織及び夫婦の所得の影響について検討した西川（2002）は、夫婦の労働時間の調整の観点から見ると、子どもが増えると、夫は労働時間を増加させ、妻は労働時間を減少させる結果を出した。また、妻の労働時間が増すと、夫の労働時間も増す傾向があるとした論文（貴志・上原・平田，2006）もあった。一方、委東輝（2012）は子どもの数が少ない父親のほうが積極的に育児を大切にしていると述べていた。

第5に代替資源仮説についての結果である。変数に「育児支援をする親が近居」「世帯別」「同居している親・親族の存在」「妻方親族への依頼度

と行き来の時間」などがある。代替資源仮説に関する論文として、斐（2009）では、親や親族からのサポートが、夫の育児分担を促していることがわかった。一方、家事をする祖父母が同居しても夫の家事時間が変化しない結果の論文（久保，2012；永井，2001）もあった。

第6に情緒関係仮説についてである。変数には「夫婦での協力体制」「同伴行動の割合」「妻の仕事への夫の理解度」が用いられている。情緒関係仮説に関する論文として、久保（2009）と永井（2001）があるが、夫婦の同伴行為が高く、両立させるために協力する体制をとるほど、夫の育児遂行頻度も高いことを明らかにした。また、久保（2012）は妻の仕事への夫の理解が高いと夫の育児時間が増すことから、この仮説を支持する結果となった。

4. 考察

これらの結果から、妻の収入の高さや夫の労働時間の短さ、また、子どもの年齢の低さと妻の職場環境や妻の仕事への夫の理解が、夫の家事・育児分担を増加させた。

しかし、妻の就業選択と就業形態には、夫婦の性別役割分業意識がかかわっており、夫婦の収入の差が家事労働時間の差にもつながる。また、ペイドワークが減ってもアンペイドワークが増えないことから、労働時間の改善だけでは夫の家事・育児時間が増加しないことが考えられる。さらに、夫は家事・育児を自分の役割として行っているのではなく、妻の代わりに家事・育児を手伝っている意識があることがわかった。

代替資源仮説をみると、先行研究で扱っていた代替資源は祖父母や親族との同居の有無や妻方親族に限定したもの、親族同居世帯と核家族世帯を比較したものが見られた。しかし、親の状況によって、家事・育児支援者になりえるか、または子どもの介護が必要な状況であるのかについては、明確でないため、代替資源に親・親族の居住距離、頼れる人の有無と居住距離、頼れる人との続柄と人数、頼る家事内容・頻度を加えての仮説検証も必要であると考ええる。

家事労働の頻度については、すべての文献で妻の頻度が多く、妻の就業形態別でも家事労働を担っていた。その背景として、堀内・天野・伊藤(1997)の生活時間調査の結果があげられる。「家事労働する理由・しない理由」の質問項目で、夫の家事労働に対する「自己役割意識」は妻と比較して低いことがわかった。また、松田・鈴木(2002)は夫婦の家事労働時間はトレードオフの関係ではないと述べている。さらに、高橋(2007)の女性の就業選択・就業形態に本人意識・配偶者意識はどの程度影響を与えるか調査した結果、既婚女性の就業選択の影響は、本人意識の方が影響を与えていた。このことから、男女とも家事労働は女性の役割と考えられ、役割認識は固定している傾向にあった。

本稿で取り扱った論文では、情緒関係仮説は支持されている。夫婦で話し合い、協力することで、家事労働が家庭内でおしつけあうものにならない対策の1つと考えられる。

また、平田・貴志(1999)は家事労働に義務ややりがいを感じている夫は、家事労働を比較的多く行っているという。さらに、堀内・天野・伊藤(1997)は生活技術の有無と家事労働時間の影響を述べている。そこで、生活技術を無理のない程度、夫が経験できる機会を作り、生活技術を身に付けることで、家事労働に興味関心を示す可能性がある。夫が家事労働にやりがいをもてれば、性別役割分業意識自体が排除でき、夫の家事労働時間の増加につながるのではないかと考える。このように家事労働自体の認識を変えることで、家事労働時間が夫婦の楽しい共同作業時間やコミュニケーションの場になりえる。また、夫の変化から、妻も家事をやらなければならない義務から開放されるのではないだろうか。

やはり、女性のみが仕事と家庭のバランスを調整して、家事・育児を主にするのではなく、男性にも積極的に家事をするため、仕事のバランスを調整できるような社会へと、変化がみられるようになることが今後の課題である。

5. 参考文献

- ・内閣府. “男女共同参画に関する世論調査(平成27).” http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h27/zentai/html/honpen/bl_s02_01.html.
- ・総務省統計局. “平成23年社会生活基本調査 調査の結果 結果の概要.” <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/pdf/gaiyou2.pdf>.
- ・厚生労働省. “平成25年度版厚生労働白書—若者の意識を探る—.” 2013, 204-206 215
- ・堀内かおる, 天野寛子, 伊藤 純. 家事労働観と生活時間から見る夫婦のジェンダー関係—1995年世田谷区在住雇用労働者夫婦の調査から—. 日本家政学会誌. 1997, 48(10), 851-864
- ・貴志倫子, 平田道憲. 夫婦の家事労働時間に与える家事労働に関する態度の影響. 日本家政学会誌. 1999, 50(9), 915-924
- ・松田茂樹. 性別役割分業と新・性別役割分業—仕事と家事の二重負担—. 哲学. 2001, 106, 31-57
- ・平田道憲, 貴志倫子. 就業休日ボタンからみた夫妻の家事労働時間と自由時間. 日本家政学会誌. 2002, 53(6), 521-528
- ・松田茂樹, 鈴木征男. 夫婦の労働時間と家事時間の関係—社会生活基本調査の個票データを用いた夫婦の家事時間の規定要因分析—. 家族社会学研究. 2002, 13(2), 73-86
- ・西川真規子. 夫婦の労働供給に関する一考察—JGSS-2000データによる検討—. JGSS研究論文集 [1] 日本版 General Social Surveys 研究論文集 1 (東京大学社会科学研究所資料第20集). 2002, 33-44
- ・貴志倫子, 上原智子, 平田道憲. 雇用者夫婦のペイドワーク時間とアンペイドワーク時間—ワーク時間階級別にみた夫婦相互の生活時間—. 日本家政学会誌. 2006, 57(1), 3-12
- ・高橋桂子. 既婚女性の就業選択と性別役割意識. 日本家政学会誌. 2007, 58(11), 709-718
- ・平田道憲. 共働き世帯と非共働き世帯の夫妻のワーク時間の時系列変化—家族類型からみた分析—. 広島大学大学院教育学研究科紀要第二部文化教育開発関連領域. 2007, 56, 297-302
- ・久保桂子. フルタイム共働き夫婦の家事分担と性役割意識. 千葉大学教育学部研究紀要. 2009, 57, 275-282
- ・裴智恵. 日本と韓国における男性の育児参加. 慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要. 2009, 68, 59-73

- ・高橋桂子. 仕事と家庭の葛藤が転職意識に与える影響：共分散構造分析による検討. 経営行動科学学会年次大会：発表論文集. 2011, 14, 128-133
- ・久保桂子. 共働き夫婦における親族の育児援助と夫の育児参加：一子どもの病気時の育児を中心に一. 日本家政学会誌. 2012, 63 (7), 369-378
- ・委東輝. 日本の父親の育児参加に関する考察—共働き夫婦を中心に—. 日中社会学研究. 2012, 20, 49-58
- ・久保桂子. 共働き夫婦の夫の家庭生活への関与を妨げる仕事の状況. 千葉大学教育学部研究紀要. 2014, 62, 271-276
- ・永井暁子. 夫の育児遂行の要因. 日本家族社会学会 全国家族調査 (NFR) 研究会報告書. 2001, No.2-3, 185-196
- ・稲葉昭英. どんな男性が家事・育児をするのか? —社会階層と男性の家事・育児参加—. 現代日本社会階層調査研究資料集：1995年SSM調査報告書. 1998, 4, 467-508